

平成 22 年度

鎌倉市下水道事業特別会計

鎌倉市下水道事業特別会計

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)5一般管理費

◎下水道一般の経費

運営事業

【 都市整備総務課・道水路管理課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 部内各課

意図 事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。

効果 事務事業の円滑な執行を図る。

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,935	48,749	46,801		1,948
主な支出内訳				
・運営事業				
臨時的任用職員賃金				84
放流水影響調査対策協議会委員報償費				104
普通旅費				352
研修旅費				97
郵便料				340
下水道損害賠償等保険料				1,535
日本下水道協会負担金				570
日本下水道事業団負担金				326
下水道責任賠償金				0
消費税及び地方消費税等公課費				42,813

(款) 5総務費 (項) 5下水道総務費 (目) 5一般管理費

◎下水道一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

都市整備部のうち都市整備総務課・道水路管理課・下水道課・河川課・作業センター・浄化センター

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費			469,855
・ 給料	一般職		224,619
	一般職職員	47人	
	再任用(短時間)	8人	
・ 職員手当等			174,428
	扶養手当		8,104
	地域手当		35,438
	通勤手当		6,050
	超過勤務手当		13,804
	休日給		289
	管理職手当		3,533
	特殊勤務手当		888
	期末勤勉手当		90,975
	住居手当		10,217
	管理職員特別勤務手当		8
	児童手当		260
	子ども手当		4,862
・ 共済費			70,808
	市町村職員共済組合負担金		70,646
	雇用保険料		162

◎下水道一般の経費

下水道使用料等賦課徴収事業

【 道水路管理課・下水道課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 公共下水道の使用料、受益者負担金及び占用料を適正に徴収するため。

効果 徴収率の向上を図る。

【事業の内容】

(1) 下水道使用料等賦課徴収事業

- ・下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。下水道事業受益者負担金の賦課及び徴収を行った。

(2) 下水道占用料賦課徴収事業

- ・下水道占用料の賦課及び徴収を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
115,418	112,218	110,438		1,780
主な支出内訳				
・下水道使用料等賦課徴収事業				
事務補助嘱託員報酬 1人				1,008
臨時的任用職員賃金				614
受益者負担金一括納付報奨金				169
事務補助嘱託員費用弁償				0
下水道使用料納付書等印刷製本費				712
下水道使用料徴収事務委託料				104,407
受益者負担金システム改修委託料				0
他市への汚水処理等負担金				3,149
・下水道占用料賦課徴収事業				
臨時的任用職員賃金				60

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)5一般管理費

◎下水道普及促進の経費

水洗化普及促進事業

【

下水道課

】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 水洗化の普及促進を図るため。

効果 水洗化率の向上を図る。

【事業の内容】

(1) 水洗化普及促進事業

・下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。

(2) 水洗化改造支援事業

・水洗化改造家屋に対する助成を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
58,885	26,885	7,214		19,671

主な支出内訳

・水洗化普及促進事業

排水施設確認申請予備審査委託料

474

・水洗化改造支援事業

便所改造等補助金 47件

2,020

雨水貯留施設転用補助金

0

小型低地ポンプ補助金

0

共同私設下水道補助金

0

くみとり便所改造資金貸付金

0

浄化槽廃止資金貸付金 24件

4,249

水洗化率

処 理 区 水洗化対象人口(A) 水洗化人口(B) 水洗化率(B/A)

鎌倉処理区 73,070人 70,680人 97%

大船処理区 95,243人 85,218人 89%

計 168,313人 155,898人 93%

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)10排水施設管理費

◎汚水排水施設の経費

管渠維持管理費

【 道水路管理課・下水道課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 既存管路施設の機能維持を図り、流入汚水の処理を継続して、適正な施設機能の維持管理を行なうため。

効果 既存管路施設及び汚水送水施設の機能維持と延命を図る。

【事業の内容】

(1) 管渠維持管理費

- ・管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や、蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行った。

(2) ポンプ場維持管理費

- ・汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
162,823	161,434	151,839		9,595
主な支出内訳				
・管渠維持管理費				
汚水管渠等維持修繕料				11,360
汚水管渠等しゅんせつ委託料				50,478
市内各所マンホール蓋・受枠交換工事及び路面復旧工事請負費				3,885
地下埋設物移設等補償金				0
・ポンプ場維持管理費				
光熱水費				57,274
ポンプ場等維持修繕料				15,624
電信料				1,223
電気定期点検等手数料				1,557
脱臭設備保守委託料				1,029
速度制御装置点検委託料				1,487
し渣搬出処分委託料				999
ポンプ場等しゅんせつ委託料				797
沈砂搬出等委託料				2,421
中部ポンプ場・西部ポンプ場仮設発電機賃借料				2,730

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)10排水施設管理費

◎雨水排水施設の経費

維持管理費

【 河川課 ・ 浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 大雨や台風による洪水や溢水から市民を守るため。

効果 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良好な状態を保持する。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・低地排水ポンプ場について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに、水路等の雨水排水施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託した。
- ・台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託した。
- ・雨水幹線の劣化診断調査結果を基に施設の改修・修繕を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

雨水幹線の劣化診断及び改修(5-6-6-①)

雨水排水施設の修繕(5-6-6-②)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,668	63,681	55,415		8,266
主な支出内訳				
・維持管理費				
事務補助嘱託員報酬 1人				1,008
事務補助嘱託員費用弁償				125
雨水排水施設光熱水費				1,344
雨水排水施設維持修繕料(排水管等修繕)				30,317
雨水排水施設維持修繕料(ポンプ場施設修繕)				0
県道復旧事務費手数料				0
雨水幹線等しゅんせつ委託料				2,133
管理施設除草・枝払い等委託料				1,680
低地排水ポンプ場ポンプ機器点検等委託料				848
工事資材単価調査委託料				0
地下埋設物調査等委託料				0
公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費				17,746
御谷川排水区(小町二丁目7番先) 外4件				
地下埋設物移設等補償金				0

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)10排水施設管理費

◎作業センターの経費

作業センター事業

【

作業センター

】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。

効果 河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

【事業の内容】

(1) 作業センター事業

・河川・下水道施設等の修繕を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,583	16,111	10,489		5,622

主な支出内訳

・作業センター事業

作業用車両燃料費 582

作業用車両修繕料 545

直営作業発生産業廃棄物収集運搬業務委託料 399

直営作業発生産業廃棄物処理業務委託料 158

補修用原材料費 5,141

2tダンプ備品購入費 3,189

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)15終末処理施設管理費

◎七里ガ浜浄化センターの経費

維持管理費

【

浄化センター

】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図った。
- ・流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
359,034	350,989	333,604		17,385
主な支出内訳				
・維持管理費				
薬品等消耗品費				30,953
特A重油等燃料費				386
光熱水費				65,583
電気使用量	5,138,790kWh			
水道使用量	2,337m ³			
ガス使用量	451m ³			
水処理施設機器等維持修繕料				6,681
電信料				208
電気定期点検等手数料				4,709
水処理施設等運転管理業務委託料				186,358
汚泥処理処分委託料 5,339.38t				21,628
管理棟清掃業務委託料				2,086
計装設備点検委託料				5,603
中央監視制御装置点検委託料				3,465
沈砂有効利用処理処分委託料				1,493
魚介藻類影響調査委託料				835
芝生維持管理等委託料				2,629
補修用資材・塗料等原材料費				755

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)15終末処理施設管理費

◎山崎浄化センターの経費

維持管理費

【

浄化センター

】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図った。
- ・流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
583,159	542,693	517,758		24,935
主な支出内訳				
・維持管理費				
薬品等消耗品費				44,606
特A重油等燃料費				2,794
光熱水費				115,613
電気使用量	9,608,900kWh			
水道使用量	3,645m ³			
ガス使用量	827m ³			
汚泥焼却設備等維持修繕料				65,109
電信料				248
電気定期点検等手数料				7,505
水処理施設等運転管理業務委託料				134,878
汚泥焼却施設運転管理業務委託料				75,516
汚泥処理処分委託料	444.27t			10,496
焼却灰処理処分委託料	499.34t			7,235
汚泥焼却設備点検委託料				8,400
焼却灰運搬委託料				3,771
電子計算機等点検委託料				7,896
計装設備点検委託料				13,965
脱臭設備保守管理委託料				10,889
清掃業務委託料				2,800
植栽維持管理等委託料				2,631
補修用資材等原材料費				876
備品購入費(セミクロ分析天秤)				264

◎汚水排水施設の経費

施設整備事業

【 都市整備総務課・下水道課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製及び資産台帳の整備を行い、市民等への情報提供を行った。
- ・市街化区域の污水管渠築造工事を実施した。また、平成22年度工事分の7,790千円を翌年度へ繰越しを行った。
- ・経年劣化が著しい污水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、そして浸入水による溢水などに対する予防保全措置を講じた。また、平成22年度污水管渠等修繕工事分の94,290千円を翌年度へ繰越しを行った。
- ・污水管路施設耐震化工事の実施に伴い、事前に工法などの選定を行った。
- ・緊急輸送路等に指定された道路に埋設されている污水管路施設の耐震化工事を行った。
- ・老朽化した污水中継ポンプ場の機械・電気設備等の改築工事を前年度からの繰越明許費を含めて行った。また、22-23年度工事の22年度分の10,000千円を翌年度へ繰越しを行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

鎌倉処理区污水管渠等の修繕(5-6-6-③)

大船処理区住宅団地污水管渠等の修繕(5-6-6-④)

污水管路施設の耐震化(5-6-6-⑤)

污水中継ポンプ場の改築(5-6-6-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,337,085	1,374,603	1,141,442	112,080	121,081
主な支出内訳				
・施設整備事業				
事務補助嘱託員報酬 2人				1,414
臨時的任用職員賃金				1,193
事務補助嘱託員費用弁償				21
OA用品等消耗品費				511
燃料費				210
陽画等印刷製本費				149
車両修繕料				69
污水管渠建設等に伴う県道自費復旧事務費手数料				7
各種機器点検等手数料				75
公共污水ます設置委託料				12,046
污水台帳調製委託料				3,305
下水道管路施設(污水)資産台帳等作成業務委託料				6,741

下水道施設(汚水)耐震設計等委託料	8,320
污水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	0
工事資材単価調査委託料	163
污水中継ポンプ場実施設計業務委託料	15,700
污水中継ポンプ場改築工事委託料(七里ガ浜ポンプ場)	493,000
污水中継ポンプ場改築工事委託料(西部ポンプ場:翌年度への繰越明許費)	236,992
污水中継ポンプ場改築工事委託料(七里ガ浜ポンプ場:前年度からの繰越明許費)	87,200
電子複写機賃借料	338
市街化区域の污水管渠築造工事請負費(翌年度への事故繰越)	3,270
鎌倉処理区污水管渠等修繕工事請負費	55,637
中部第1污水幹線(小町一丁目10番先) 外4件	
鎌倉処理区污水管渠等修繕工事請負費(翌年度への繰越明許費)	0
七里ガ浜第3污水幹線(七里ガ浜東五丁目3番先)	
大船処理区住宅団地污水管渠等修繕工事請負費	122,044
七久保団地(今泉二丁目7番先外) 外5件	
污水管路施設耐震化工事請負費	93,004
地下埋設物移設等補償金	34

主な特定財源

・ 国県支出金	469,724
・ 地方債	593,200

整備済面積及び管渠延長

(市街化調整区域を含む。)

処理区	認可面積	整備済面積	整備率 B/A	認可延長	整備済延長	整備率 D/C
	(A) ha	(B) ha	%	(C) km	(D) km	%
鎌倉 処理区	1,191.0	1,177.0	98.8	235.5	231.2	98.2
大船 処理区	1,468.5	1,414.0	96.2	266.4	254.8	95.6
合計	2,659.5	2,591.0	97.4	501.9	486.0	96.8

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎汚水排水施設の経費

調整区域施設整備事業費

【

下水道課

】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【根拠法令等】

下水道法 水質汚濁防止法 都市計画法 道路法

【事業の目的】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【事業の内容】

(1) 調整区域施設整備事業費

- ・下水道法の事業認可を受けた市街化調整区域内の污水管渠の築造工事を行った。また、平成22年度工事分の12,318千円を翌年度へ繰越しを行った。
- ・市街化調整区域の污水管渠築造工事の実施に伴い、事前に工法などの選定を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

市街化調整区域内の生活排水処理(5-6-4-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
258,010	88,622	40,756	12,318	35,548
主な支出内訳				
・調整区域施設整備事業費				
污水管渠建設に伴う県道自費復旧事務費手数料				12
市街化調整区域の管渠実施設計業務委託料				1,880
市街化調整区域の地下埋設物調査委託料				3,675
污水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料				0
市街化調整区域の地質・土質調査業務委託料				2,509
市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費				24,780
台枝線(山ノ内96番地先)				
市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費(翌年度への繰越明許費)				7,900
稲村ガ崎第1枝線(稲村ガ崎二丁目11番先)				
地下埋設物移設等補償金				0
主な特定財源				
・国県支出金				14,651
・地方債				18,300

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎雨水排水施設の経費

施設整備事業

【 下水道課・河川課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 雨水排水整備による浸水被害の防御のため。

効果 浸水被害等の解消を図る。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・浸水被害解消に向け公共下水道の雨水管渠を整備した。
極楽寺排水区(稲村ガ崎二丁目11番先)外8件
- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

雨水管渠の整備(5-6-1-④)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
233,800	174,800	138,177		36,623
主な支出内訳				
・施設整備事業				
雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料				0
雨水管渠建設に伴う地下埋設物調査委託料				1,985
雨水管渠実施設計業務委託料				1,155
雨水管渠建設に伴う地質・土質調査業務委託料				0
雨水台帳調製委託料				2,838
雨水管渠築造工事請負費				117,431
極楽寺排水区(稲村ガ崎二丁目11番先)外8件				
地下埋設物移設等補償金				14,768
主な特定財源				
・国県支出金				349
・地方債				124,600

(款) 10事業費 (項) 5下水道整備費 (目) 10終末処理施設費

◎終末処理施設の経費

施設整備事業

【 下水道課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 下水処理施設の機能回復及び増設により、汚水の適正な処理を図るため。

効果 処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・山崎浄化センターの汚泥処理設備(機械濃縮)の増設工事を委託した。
- ・老朽化した七里ガ浜浄化センター各施設の改築設計及び工事を前年度からの繰越明許費を含めて委託した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

山崎浄化センターの増設(5-6-1-③)

七里ガ浜浄化センターの改修(5-6-6-⑥)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
820,200	987,870	987,570		300
主な支出内訳				
・施設整備事業				
山崎下水道終末処理場汚泥処理設備工事委託料				59,640
七里ガ浜下水道終末処理場改築詳細設計業務委託料				28,500
七里ガ浜下水道終末処理場改築工事委託料				730,400
七里ガ浜下水道終末処理場改築工事委託料(前年度からの繰越明許費)				169,030
主な特定財源				
・国県支出金				562,361
・地方債				379,000

(款) 10事業費 (項) 5下水道整備費 (目) 10終末処理施設費

◎終末処理施設の経費

バイオマスエネルギー回収施設整備事業

下水道課

【総合計画上の位置づけ】

都市環境を保全・創造するまち

生活環境:環境にやさしい省資源・循環型社会を実現しているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 ゼロ・ウェイストかまぐらの実現に向けたバイオマスエネルギーの有効利用等のため。

効果 下水汚泥及び生ごみ等の減量化・資源化を図り、循環型社会の形成を推進する。また、化石燃料を使わないクリーンなエネルギーの活用により、地球温暖化の防止に貢献する。

【事業の内容】

(1) バイオマスエネルギー回収施設整備事業

- 下水汚泥及び一般廃棄物に含まれる生ごみ等を集約処理し、バイオガス化によるエネルギー回収を行う施設の整備に向けた都市計画決定及び都市計画法・下水道法事業認可手続を行うもので、その一部であるバイオマスエネルギー等の未利用エネルギーの活用を含む下水道中期ビジョン策定業務を委託した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

バイオマスエネルギー回収施設の整備(3-3-2-⑤)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,000	12,000	633		11,367
主な支出内訳				
・ バイオマスエネルギー回収施設整備事業 下水道中期ビジョン策定業務委託 (都市計画決定及び公共下水道事業計画変更認可等委託料の一部施行)				633

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 5元金

◎長期債償還の経費

元金償還金

【 都市整備総務課 】

【事業の内容】

(1) 元金償還金

- ・下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,227,200	3,227,200	3,227,196		4
主な支出内訳				
・元金償還金				
財政融資資金償還金				1,550,268
地方公共団体金融機構償還金				885,693
旧郵政公社資金償還金				439,607
神奈川県償還金				111,427
市中銀行等償還金				240,201
主な特定財源				
・地方債				1,500,000

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎長期債償還の経費

支払利子

【 都市整備総務課 】

【事業の内容】

(1) 支払利子

- ・下水道事業の財源として借り入れた市債の償還に伴う利子を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,525,000	1,494,300	1,494,087		213

主な支出内訳

・支払利子

財政融資資金利子	824,511
地方公共団体金融機構利子	344,545
旧郵政公社資金利子	206,263
神奈川県利子	31,300
市中銀行等利子	87,468

主な特定財源

・地方債	175,100
------	---------

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎一時借入金の経費

借入金利子

【 都市整備総務課 】

【事業の内容】

(1) 借入金利子

- ・下水道事業の財源として一時的に借入が必要になった場合の利子を支出する。(平成22年度執行なし。)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100

主な支出内訳

・借入金利子

一時借入金利子

0

平成 22 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

市街地整備:まちづくりが計画的に進められていて、生活しやすい市街地が形成されているまち

【目的】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

【内容】

(1) 鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

- ・再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等の処分・清算等を行う。
- ・権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・再開発事業の都市計画素案の策定、開発事業の設計・施工等を行う。

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 5一般管理費

◎再開発一般の経費

運営事業

【

再開発課

】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・再開発事業を推進するために必要な業務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,730	2,730	2,171		559
主な支出内訳				
・運営事業				
普通旅費				378
一般文具等消耗品費				259
陽画等印刷製本費				11
郵便料				26
大船駅東口再開発計画協議会負担金				0
全国市街地再開発協会等負担金				140
代替住宅管理費負担金				1,357

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 5一般管理費

◎再開発一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

拠点整備部再開発課

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費			73,094
・ 給料	一般職		34,033
	一般職職員	7人	
・ 職員手当等			27,715
	扶養手当		1,864
	地域手当		5,661
	通勤手当		794
	超過勤務手当		729
	管理職手当		1,840
	期末勤勉手当		14,761
	住居手当		1,048
	管理職員特別勤務手当		58
	児童手当		50
	子ども手当		910
・ 共済費			11,346
	市町村職員共済組合負担金		

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 10事業費

◎都市再開発の経費

推進事業

再開発課

【事業の内容】

(1) 推進事業

- ・ 管理施設等の維持修繕等を行った。
- ・ 権利者の理解促進を図るとともに、基本計画(素案)を策定し事業推進を図った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

- ・ 大船駅東口第2地区第一種市街地再開発事業の推進(5-2-1-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,974	28,974	28,927		47
主な支出内訳				
・ 推進事業				
街区整備計画作成委員会報償費				108
市街地整備アドバイザー報償費				255
管理施設等維持修繕料				277
大船駅東口市街地再開発事業推進業務委託料				28,287
主な特定財源				
・ 国県支出金				5,900

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 10事業費

◎都市再開発の経費

権利者助成事業

再開発課

【事業の内容】

(1) 権利者助成事業

- ・ 大船駅東口第一種市街地再開発事業(第1地区)実施の際、事業区域内の土地又は建物に権利を有する者に対し、必要な資金を融資して事業の推進を図ったもので、資金融資取扱金融機関に対し、融資残額の1/4を預託した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,170	4,170	4,160		10
主な支出内訳				
・ 権利者助成事業				
再開発事業資金融資預託金				4,160

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 5元金

◎長期債償還の経費

元金償還金

再開発課

【事業の内容】

(1) 元金償還金

- ・第1地区実施の際の一般公共事業債に係る元金償還金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,223	22,223	22,222		1
主な支出内訳				
・元金償還金				
財政融資資金償還金				22,222

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎長期債償還の経費

支払利子

再開発課

【事業の内容】

(1) 支払利子

- ・第1地区実施の際の一般公共事業債の償還に伴う利子を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,203	1,203	1,203		0
主な支出内訳				
・支払利子				
財政融資資金利子				1,203

平成 22 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目的】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市国民健康保険事業特別会計

- ・国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行った。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎国民健康保険一般の経費

運営事業

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行した。
- ・複雑化した国民健康保険事業を適切に運営するため、平成22年度から23年度にわたる債務負担行為を設定し、現行の老朽化した国保システムの更新準備を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

国民健康保険システムの更新(6-1-3-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,127	42,850	36,145		6,705
主な支出内訳				
・運営事業				
診療報酬明細書点検嘱託員報酬 1人				1,843
診療報酬明細書点検補助嘱託員報酬 1人				1,026
事務補助嘱託員報酬 2人				2,016
診療報酬明細書印刷製本費				129
高齢者受給者証等印刷製本費				152
郵便料				3,245
電算共同処理業務手数料				18,590
国保給付管理システム保守管理委託料				135
国保証打出し用プリンタ保守委託料				382
医療制度改革に係る国保システム改修委託料				4,616

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎国民健康保険一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(国保給付担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費		81,509
・ 給料	一般職	37,118
	一般職職員	11人
・ 職員手当等		31,677
	扶養手当	1,473
	地域手当	6,054
	通勤手当	777
	超過勤務手当	4,217
	管理職手当	1,766
	期末勤勉手当	15,170
	住居手当	1,660
	管理職特殊勤務手当	7
	児童手当	20
	子ども手当	533
・ 共済費		12,714
	市町村職員共済組合負担金	

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10連合会負担金

◎神奈川県国民健康保険団体連合会の経費

負担金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 負担金

- ・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
952	7,557	7,545		12
主な支出内訳				
・ 負担金				
神奈川県国民健康保険団体連合会負担金				7,545

(款) 5総務費 (項) 10徴収費 (目) 5賦課徴収費

◎賦課徴収の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,657	29,298	24,741		4,557
主な支出内訳				
・運営事業				
事務補助嘱託員報酬 2人				1,981
保険料賦課徴収台帳等印刷製本費				1,461
郵便料				17,678
納付書等封入封緘作業委託料				2,893

(款) 5総務費 (項) 10徴収費 (目) 5賦課徴収費

◎賦課徴収の経費

職員給与費

【 職員課 】

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(国保保険料担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費				55,432
・給料 一般職				
一般職職員	7人			23,657
・職員手当等				
扶養手当				739
地域手当				3,659
通勤手当				391
超過勤務手当				7,636
期末勤勉手当				9,445
住居手当				1,476
児童手当				70
子ども手当				650
・共済費				
市町村職員共済組合負担金				7,709

(款)5総務費 (項)15運営協議会費 (目)5運営協議会費

◎運営協議会の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、知識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
793	793	497		296
主な支出内訳				
・運営事業				
鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 16人				398

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 5一般被保険者療養給付費

◎国民健康保険給付の経費

療養給付費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 療養給付費

- ・一般被保険者を対象に、療養の給付等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,168,793	10,072,968	9,698,888		374,080
主な支出内訳				
・療養給付費				
一般被保険者療養給付費				9,698,888
一般被保険者数 50,777人				
一人当たり受診件数 14.79件				
一件当たり費用額 17,743円				
一人当たり費用額 262,346円				
区 分	件 数	費用額	保険者負担分	
医 科(入 院)	8,704 件	4,183,127 千円	3,052,332 千円	
医 科(入 外)	398,273 件	5,258,519 千円	3,838,448 千円	
歯 科	90,260 件	1,171,532 千円	848,520 千円	
調 剤	244,924 件	2,471,019 千円	1,803,021 千円	
食事療養費	8,193 件	211,143 千円	137,371 千円	
訪問看護	425 件	25,781 千円	19,196 千円	
計	750,779 件	13,321,121 千円	9,698,888 千円	
主な特定財源				
・国県支出金				2,503,732

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 10退職被保険者等療養給付費

◎国民健康保険給付の経費

療養給付費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 療養給付費

- ・退職被保険者等を対象に、療養の給付等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
436,549	696,549	656,894		39,655
主な支出内訳				
・療養給付費				
退職被保険者等療養給付費				656,894
退職被保険者数 2,735人				
一人当たり受診件数 17.31件				
一件当り費用額 19,833円				
一人当り費用額 343,358円				
区 分	件 数	費用額	保険者負担分	
医 科(入 院)	544 件	308,837 千円	216,153 千円	
医 科(入 外)	25,125 件	378,462 千円	264,933 千円	
歯 科	6,242 件	84,389 千円	59,072 千円	
調 剤	14,927 件	155,419 千円	108,794 千円	
食事療養費	487 件	10,607 千円	6,983 千円	
訪問看護	25 件	1,370 千円	959 千円	
計	47,350 件	939,084 千円	656,894 千円	

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 15一般被保険者療養費

◎国民健康保険給付の経費

療養費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 療養費

- ・一般被保険者を対象に、療養費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
185,885	185,885	158,983		26,902
主な支出内訳				
・療養費				
一般被保険者療養費				158,983
件 数 費用額 保険者負担分				
20,527 件 218,258 千円 158,983 千円				
主な特定財源				
・国県支出金				41,041

◎国民健康保険給付の経費

【

1

(1) 療養費

- 【事業費】

(単位:千円)

主な支出内訳				
・療養費				
退職被保険者等療養費				9,276
	件 数	費用額	保険者負担分	
	1,206 件	13,252 千円	9,276 千円	

◎国民健康保険給付の経費

K

1

(1) 診療報酬明細書審査支払手数料

- 【事業費】

(単位:千円)

主な支出内訳	
・ 診療報酬明細書審査支払手数料	
診療報酬明細書審査支払手数料	31,115
809,726 件	

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 30高額介護合算療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額介護合算療養費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 高額介護合算療養費

- ・被保険者を対象に、高額介護合算療養費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	1,000	293		707
主な支出内訳				
・ 高額介護合算療養費				
高額介護合算療養費				293
16 件				
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				59

(款) 10保険給付費 (項) 10高額療養費 (目) 5一般被保険者高額療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額療養費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 高額療養費

- ・一般被保険者を対象に、高額療養費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
930,939	1,009,405	975,353		34,052
主な支出内訳				
・ 高額療養費				
一般被保険者高額療養費				975,353
件 数 保険者負担分				
14,609 件 975,353 千円				
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				362,617

(款) 10保険給付費 (項) 10高額療養費 (目) 10退職被保険者等高額療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額療養費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 高額療養費

- ・退職被保険者等を対象に、高額療養費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,622	84,156	84,156		0
主な支出内訳				
・高額療養費				
退職被保険者等高額療養費				84,156
件数 保険者負担分				
623 件 84,156 千円				

(款) 10保険給付費 (項) 15移送費 (目) 5一般被保険者移送費

◎国民健康保険給付の経費

移送費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 移送費

- ・一般被保険者を対象に、移送費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300	300	22		278
主な支出内訳				
・移送費				
一般被保険者移送費				22
1 件				
主な特定財源				
・国県支出金				5

(款) 10保険給付費 (項) 15移送費 (目) 10退職被保険者等移送費

◎国民健康保険給付の経費

移送費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 移送費

- ・退職被保険者等を対象に、移送費の支給等を行う。(平成22年度は執行なし。)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100
主な支出内訳				
・移送費				
退職被保険者等移送費				
				0

(款) 10保険給付費 (項) 20出産育児諸費 (目) 5出産育児一時金

◎国民健康保険給付の経費

出産育児一時金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 出産育児一時金

- ・被保険者を対象に、出産育児一時金の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,800	79,800	72,024		7,776
主な支出内訳				
・出産育児一時金				
出産育児一時金				
171 件				72,024
主な特定財源				
・国県支出金				
				3,760

(款)10保険給付費 (項)20出産育児諸費 (目)10支払手数料

◎国民健康保険給付の経費

出産育児一時金支払手数料

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 出産育児一時金支払手数料

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60	60	33		27
主な支出内訳				
・ 出産育児一時金支払手数料				
出産育児一時金支払手数料				33
155 件				

(款) 10保険給付費 (項) 25葬祭諸費 (目) 5葬祭費

◎国民健康保険給付の経費

葬祭費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 葬祭費

- ・被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,500	15,000	13,900		1,100
主な支出内訳				
・ 葬祭費				
葬祭費				13,900
278 件				

(款)12後期高齢者支援金等 (項)5後期高齢者支援金等 (目)5後期高齢者支援金

◎後期高齢者支援の経費

後期高齢者支援金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 後期高齢者支援金
・後期高齢者支援金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,173,800	2,045,964	2,045,964		0
主な支出内訳 ・後期高齢者支援金 後期高齢者支援金 2,045,964 加入者一人当たり負担額 44,379円 A 22年度被保険者数 49,872人 B 22年度後期高齢者支援金調整率 10/10 C 精算・調整額 167,305,514円 D 支援金算出方法 $A \times B \times C - D$				
主な特定財源 ・国県支出金 528,157				

(款)12後期高齢者支援金等 (項)5後期高齢者支援金等 (目)10後期高齢者関係事務費拠出金

◎後期高齢者関係事務の経費

後期高齢者関係事務費拠出金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 後期高齢者関係事務費拠出金
・後期高齢者関係事務費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
270	270	259		11
主な支出内訳 ・後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者関係事務費拠出金 259 事務費単価 5.20円 A 22年度被保険者数 49,872人 B 事務費拠出金算出方法 $A \times B$				
主な特定財源 ・国県支出金 52				

(款)14前期高齢者納付金等 (項)5前期高齢者納付金等 (目)5前期高齢者納付金

◎前期高齢者の経費

前期高齢者納付金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 前期高齢者納付金
・ 前期高齢者納付金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,400	3,318	3,286		32
主な支出内訳				
・ 前期高齢者納付金				
前期高齢者納付金				3,286
加入者一人当たり負担調整対象額(4月～7月) 97.0円 A				
加入者一人当たり負担調整対象額(8月～3月) 103.0円 B				
22年度被保険者数 49,872人 C				
精算・調整額 1,751,025円 D				
支援金算出方法 $(A \times C \times 4/12 + B \times C \times 8/12) - D$				
主な特定財源				
・ 国県支出金				185

(款)14前期高齢者納付金等 (項)5前期高齢者納付金等 (目)10前期高齢者関係事務費拠出金

◎前期高齢者関係事務の経費

前期高齢者関係事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 前期高齢者関係事務費拠出金
・ 前期高齢者関係事務費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300	300	254		46
主な支出内訳				
・ 前期高齢者関係事務費拠出金				
前期高齢者関係事務費拠出金				254
事務費単価 5.1円 A				
22年度被保険者数 49,872人 B				
事務費拠出金算出方法 $A \times B$				

(款)15老人保健拠出金 (項)5老人保健拠出金 (目)5老人保健医療費拠出金

◎老人保健医療の経費

老人保健医療費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 老人保健医療費拠出金
・老人保健医療費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,922	47,404	47,403		1
主な支出内訳				
・老人保健医療費拠出金				
老人保健医療費拠出金				47,403
22年度概算医療費拠出金				0円 A
20年度概算医療費拠出金				271,613,623円 B
20年度確定額				317,603,617円 C
調整額				-1,413,226円 D
医療費拠出金算出方法				$A - \{(B - C) + D\}$
主な特定財源				
・国県支出金				12,237

(款)15老人保健拠出金 (項)5老人保健拠出金 (目)15老人保健事務費拠出金

◎老人保健事務の経費

老人保健事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 老人保健事務費拠出金
・老人保健事務費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
169	169	148		21
主な支出内訳				
・老人保健事務費拠出金				
老人保健事務費拠出金				148
老健関係業務算定基礎額				2.1円 A
20年度総加入数者数				69,929人 B
22年度伸び率				1.0000 C
22年度審査支払関連事務費				669円 D
事務費拠出金算出方法				$A \times (B \times C) + D$

(款) 17介護納付金 (項) 5介護納付金 (目) 5介護納付金

◎介護保険の経費

介護納付金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 介護納付金
・ 介護納付金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
882,000	874,233	874,232		1
主な支出内訳				
・ 介護納付金				
介護納付金				874,232
第2号被保険者数 18,656人 A				
一人当たり負担金 52,107円 B				
20年度概算納付金額 975,586,248円 C				
20年度確定納付金額 879,012,760円 D				
調整額 1,302,521円 E				
納付金算出方法 $A \times B - \{(C - D) + E\}$				
主な特定財源				
・ 国県支出金				233,196

(款) 20共同事業拠出金 (項) 5共同事業拠出金 (目) 5高額医療費共同事業拠出金

◎高額医療費共同事業の経費

高額医療費共同事業拠出金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 高額医療費共同事業拠出金
・ 高額医療費共同事業拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
341,694	341,694	286,855		54,839
主な支出内訳				
・ 高額医療費共同事業拠出金				
高額医療費共同事業拠出金				286,855
主な特定財源				
・ 国県支出金				32,597

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)7保険財政共同安定化事業拠出金

◎保険財政共同安定化事業の経費

保険財政共同安定化事業拠出金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 保険財政共同安定化事業拠出金
・ 保険財政共同安定化事業拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,457,398	1,457,398	1,236,196		221,202
主な支出内訳				
・ 保険財政共同安定化事業拠出金				
保険財政共同安定化事業拠出金				1,236,196

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)8高額医療費共同事業事務費拠出金

◎高額医療費共同事業の経費

高額医療費共同事業事務費拠出金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 高額医療費共同事業事務費拠出金
・ 高額医療費共同事業事務費拠出金拠出を要さなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
主な支出内訳				
・ 高額医療費共同事業事務費拠出金				
高額医療費共同事業事務費拠出金				0

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)9保険財政共同安定化事業事務費拠出金

◎保険財政共同安定化事業の経費

保険財政共同安定化事業事務費拠出金 【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 保険財政共同安定化事業事務費拠出金
・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金拠出を要さなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
主な支出内訳				
・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金				
保険財政共同安定化事業事務費拠出金				

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)10その他共同事業拠出金

◎年金受給権者名簿作成事務の経費

年金受給権者名簿作成事務費負担金 【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 年金受給権者名簿作成事務費負担金
・ 年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

【事業費】					(単位:千円)
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
10	10	6		4	
主な支出内訳					
・ 年金受給権者名簿作成事務費負担金					
年金受給権者名簿作成事務費負担金					

(款)25保健事業費 (項)3特定健康診査等事業費 (目)5特定健康診査等事業費

◎特定健康診査等事業の経費

特定健康診査等事業費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 特定健康診査等事業費

- ・国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

健康情報システムの構築と運用(特定健診)(4-1-3-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
167,621	167,621	107,825		59,796

主な支出内訳

・特定健康診査等事業費

情報提供パンフレット等印刷製本費	306
受診券、受診結果等郵便料	3,927
特定健診データ管理等手数料	2,656
健康情報管理システム管理等委託料	22,763
特定健診等委託料	67,494
特定保健指導・積極的支援委託料	6,116
特定健診等データ作成等人材派遣委託料	4,552

主な特定財源

・国県支出金	44,635
--------	--------

(款) 25保健事業費 (項) 5保健事業費 (目) 5保健衛生普及費

◎保健衛生普及の経費

普及事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 普及事業

- ・ 国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

健康情報システムの構築と運用(4-1-3-③)

若年層の地域健康づくり事業の推進(4-1-3-④)

20歳からの成人健診事業の推進(4-1-3-⑥)

歯周疾患検診の推進(4-1-3-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,758	17,758	13,749		4,009
主な支出内訳				
・ 普及事業				
国保のしおり等消耗品費				0
医療費通知書等郵便料				3,224
キット健診受診券等郵便料				264
医療費通知書作成等手数料				1,253
医療費通知書印刷等手数料				1,029
健康情報管理システム運用管理委託料				2,615
キット健診委託料				1,316
歯周疾患検診委託料				180
地域健康づくり委託料				92
健康管理情報データ作成等人材派遣委託料				2,056

(款) 27基金積立金 (項) 5基金積立金 (目) 5運営基金積立金

◎国民健康保険運営基金の経費

国民健康保険運営基金積立金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 国民健康保険運営基金積立金

- ・ 国民健康保険の給付財源に充てるための基金管理を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	10	5		5
主な支出内訳				
・ 国民健康保険運営基金積立金				
新規積立金				0
利子積立金				5

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)5一般被保険者保険料還付金

◎一般被保険者保険料還付の経費

保険料過誤納還付金・加算金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 保険料過誤納還付金・加算金

- ・一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	12,522	10,170		2,352
主な支出内訳				
・保険料過誤納還付金・加算金				
一般被保険者保険料の過誤納還付金				10,065
一般被保険者保険料の還付加算金				105

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)10退職被保険者等保険料還付金

◎退職被保険者等保険料還付の経費

保険料過誤納還付金・加算金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 保険料過誤納還付金・加算金

- ・退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
700	700	236		464
主な支出内訳				
・保険料過誤納還付金・加算金				
退職被保険者等保険料の過誤納還付金				236
退職被保険者等保険料の還付加算金				0

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)15国庫支出金返納金

◎療養給付費等負担金返納の経費

療養給付費等負担金返納金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 療養給付費等負担金返納金

- ・国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	101,088	101,088		0
主な支出内訳				
・療養給付費等負担金返納金				
療養給付費等負担金返納金				101,088

(款)30諸支出金 (項)5償還金利息及び還付加算金 (目)20療養給付費交付金返納金

◎療養給付費交付金返納の経費

療養給付費交付金返納金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 療養給付費交付金返納金
・療養給付費交付金の返納金支出を要さなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
主な支出内訳				
・療養給付費交付金返納金 療養給付費交付金返納金				0

(款)30諸支出金 (項)5償還金利息及び還付加算金 (目)25高額療養費特別支給金

◎高額療養費特別支給金の経費

高額療養費特別支給金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 高額療養費特別支給金
・平成20年4月から12月までの間に後期高齢者医療に移行した者を対象とする、高額療養費特別支給金の支払を要さなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200	200	0		200
主な支出内訳				
・高額療養費特別支給金 高額療養費特別支給金				0

平成 22 年度

鎌倉市老人保健医療事業特別会計

鎌倉市老人保健医療事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目的】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の市民等

意図 老人保健医療事業終了後の事務処理を行うため。

効果 老人保健医療事業終了後の事務処理を行い、制度実施時の診療分について、医療給付等を円滑に行う。

【内容】

(1) 鎌倉市老人保健医療事業特別会計

- ・医療機関で受診した際、老人保健法一部負担金を控除した額を国民健康保険等の各保険者からの拠出金と国、県、市町村が負担して給付する医療保健制度。平成20年3月をもって制度は終了となったが、それまでの診療に係る請求等への対応を行った。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎老人保健医療一般の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・老人保健医療制度に代わって後期高齢者医療制度が施行されたため、平成20年3月診療分までの医療給付費等の請求等に係る事務経費を執行した。
- ・老人保健医療の保険者別医療費通知手数料等を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,850	1,850	1,124		726
主な支出内訳				
・運営事業				
事務補助嘱託員報酬 1人				1,008
郵便料				102
保険者別医療費通知等手数料				1

(款) 10医療諸費 (項) 5医療諸費 (目) 5医療給付費

◎医療給付の経費

医療給付費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 医療給付費

- ・老人保健の平成20年3月診療分までの現物給付医療費(病院等で診療を受けた場合の一部負担金を除く健康保険診療費用)の給付を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	6,000	4,057		1,943

主な支出内訳

・医療給付費

老人保健の現物給付医療費

4,057

対象者 21,923 (平成20年3月現在)

(国保 19,898人、 社保 2,025人)

受診件数 34件

一件当たり給付額 119,324円

一人当たり給付額 185円

	一人当りの受診件数	一件当たりの費用額	一人当たりの費用額
診療費 入院	0.00018 件	397,005円	72円
入院外	0.00100 件	118,333円	130円
歯科	0.00018 件	20,543円	4円
小計	0.00137 件	140,943円	206円
調剤	0.00009 件	-11,365円	-1円
訪問看護	0.00000 件	0円	0円
合計	0.00146 件	131,984円	205円

(款) 10医療諸費 (項) 5医療諸費 (目) 10医療費支給費

◎医療費支給の経費

医療費支給費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 医療費支給費

- ・老人保健の平成20年3月診療分までの現金給付医療費(高額医療費や急病や緊急等、やむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けた場合やコルセットなどの治療用補装具の製作費)の給付を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	740	86		654
主な支出内訳				
・医療費支給費				
老人保健の現金給付医療費				86
	件数	支給額		
一般診療	0 件	0 円		
補装具	0 件	0 円		
柔道整復師施術	1 件	44,712 円		
あんま・マッサージ	0 件	0 円		
はり・きゅう	0 件	0 円		
高額医療費	10 件	41,652 円		
その他(食事差額等)	0 件	0 円		
合計	11 件	86,364 円		

(款) 10医療諸費 (項) 5医療諸費 (目) 15審査支払手数料

◎診療報酬審査支払の経費

診療報酬審査支払手数料

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 診療報酬審査支払手数料

- ・老人保健の平成20年3月診療分までの現物給付医療費にかかる審査支払手数料の支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
160	160	4		156
主な支出内訳				
・診療報酬審査支払手数料				
老人保健の現物給付医療費にかかる審査支払手数料				4
国保	30 件			
社保	4 件			

(款) 15諸支出金 (項) 5償還金 (目) 5償還金

◎国県等償還の経費

償還金	【 保険年金課 】
-----	-----------

【事業の内容】

(1) 償還金

- ・前年度の国県負担金等の超過交付金の返還を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
890	891	891		0
主な支出内訳				
・ 償還金				
前年度の国県負担金等の超過交付分償還金				891

(款) 15諸支出金 (項) 5償還金 (目) 10還付金

◎不正利得等過誤納還付金の経費

過誤納還付金	【 保険年金課 】
--------	-----------

【事業の内容】

(1) 過誤納還付金

- ・相殺不能な不正利得等に伴う過誤納還付金の支払いを要さなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200	200	0		200
主な支出内訳				
・ 過誤納還付金				
相殺不能な不正利得等に伴う過誤納還付金				0

平成 22 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

市街地整備:まちづくりが計画的にすすめられて、生活しやすい市街地が形成されているまち

【目 的】

対象 公共用地先行取得事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度取得済み)。
深沢地域国鉄跡地約6.1ヘクタールを取得(平成16年度までに取得済み)。

【内 容】

(1) 鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

- ・鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地を取得した。
- ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が所有する国鉄跡地の用地取得に要した市債の元利償還を行った。

(款) 5事業費 (項) 5用地取得事業費 (目) 5用地取得事業費

◎ 用地取得の経費

用地取得事業	【 管財課 】
--------	---------

【事業の内容】

(1) 用地取得費

【中事業に含まれる実施計画事業】

公共施設の配置計画の策定(0-Ⅱ-4-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,913,060	2,913,060	2,913,059		1
主な支出内訳				
・ 用地取得費				
旧鈴木邸				2,258,876
旧今井邸				654,183

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 5元金

◎ 長期債償還の経費

元金償還金

【 管財課 】

【事業の内容】

(1) 元金償還金

- ・ 用地取得に係る市債の元金償還金を支出した。

【事業費】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
218,150	218,150	218,150		0
主な支出内訳				
・ 元金償還金				
市中銀行等償還金				218,150

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎ 長期債償還の経費

支払利子

【 管財課 】

【事業の内容】

(1) 支払利子

- ・ 用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出した。

【事業費】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,990	2,990	2,902		88
主な支出内訳				
・ 支払利子				
市中銀行等利子				2,902

平成 22 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることができる環境が整っているまち

【根拠法令等】

介護保険法

【目的】

対象 40歳以上の市民

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市介護保険事業特別会計

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護保険一般の経費

運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・ 介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
67,233	65,994	64,077		1,917
主な支出内訳				
・ 運営事業				
介護保険業務嘱託員報酬 13人				13,104
要介護認定調査員報酬 2人				2,988
事務補助嘱託員報酬 3人				3,017
臨時的任用職員賃金 6人				4,093
地域密着型サービス運営委員会委員謝礼				0
地域包括支援センター運営協議会委員謝礼				194
郵便料				15,653
介護保険事務処理システム運用支援委託料				7,617
地域介護支援事業委託料				1,600
介護保険事業調査分析委託料				554
生活・介護支援サポーター養成事業委託料				200
介護保険事務処理システム機器賃借料				12,695

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護保険一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費			168,073
・ 給料	一般職		80,136
	一般職職員	21人	
	再任用(短時間)	3人	
・ 職員手当等			62,656
	扶養手当		1,751
	地域手当		12,407
	通勤手当		1,748
	超過勤務手当		10,148
	管理職手当		826
	期末勤勉手当		32,329
	住居手当		3,177
	管理職特勤手当		3
	児童手当		20
	こども手当		247
・ 共済費			25,281
	市町村職員共済組合負担金		25,050
	雇用保険料		231

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎賦課徴収の経費

運営事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・ 介護保険料の賦課及び徴収を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,694	1,694	1,572		122
主な支出内訳				
・ 運営事業				
	賦課徴収に係る消耗品費			742
	賦課徴収に係る印刷製本費			830

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護認定調査・審査の経費

介護認定調査・審査事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護認定調査・審査事業

- ・申請者の心身の状況等について訪問調査を行った。
- ・申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求めた。
- ・医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
106,883	108,581	105,615		2,966
主な支出内訳				
・介護認定調査・審査事業				
介護認定審査会委員報酬 55人				26,203
審査会資料作成用等消耗品費				985
主治医意見書作成等手数料				47,342
要介護認定調査委託料				29,678
コピー機賃借料等				738

(款) 10保険給付費 (項) 5介護サービス等諸費 (目) 5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護給付事業

- ・要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,838,914	5,761,117	5,696,624		64,493
主な支出内訳				
・介護給付事業				
介護給付費負担金				5,696,624
要介護1	1,080人			
要介護2	1,033人			
要介護3	707人			
要介護4	567人			
要介護5	396人			
合計	3,783人			
主な特定財源				
・国県支出金				2,037,820

給付の状況

種類	件数	費用額	給付額
介護給付費負担金	153,660件	6,269,793,923円	5,696,623,761円

認定者の状況

	認定者数(人)							
	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
第1号被保険者 (65歳以上)	1,029	996	1,401	1,432	1,049	968	922	7,797
第2号被保険者 (40～64歳)	10	27	39	42	29	26	30	203
計	1,039	1,023	1,440	1,474	1,078	994	952	8,000

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

施設給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 施設給付事業

- ・要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,559,748	3,579,718	3,541,835		37,883

主な支出内訳

・施設給付事業

施設給付費負担金

3,541,835

介護老人福祉施設	651人
介護老人保健施設	406人
介護療養型医療施設	48人

主な特定財源

・国県支出金

1,265,337

給付の状況

種類	件数	費用額	給付額
施設給付費負担金	13,441件	3,932,280,371円	3,541,835,125円

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

福祉用具購入給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 福祉用具購入給付事業

- ・要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,459	21,839	18,594		3,245
主な支出内訳				
・福祉用具購入給付事業				
福祉用具購入給付費負担金 679件				18,594
主な特定財源				
・国県支出金				6,653
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
福祉用具購入 給付費負担金	679件	20,660,267円	18,594,246円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

住宅改修給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 住宅改修給付事業

- ・要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
55,440	57,130	55,388		1,742
主な支出内訳				
・住宅改修給付事業				
住宅改修給付費負担金 558件				55,388
主な特定財源				
・国県支出金				19,819
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
住宅改修 給付費負担金	558件	61,542,097円	55,387,888円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

地域密着型介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 地域密着型介護給付事業

- ・要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
554,992	557,132	550,775		6,357
主な支出内訳				
・地域密着型介護給付事業				
地域密着型介護給付費負担金 228人				550,775
主な特定財源				
・国県支出金				197,076
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
地域密着型 介護給付費負担金	2,831件	611,973,962円	550,775,294円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防給付事業

- ・要支援認定者が、介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
415,699	415,604	413,255		2,349
主な支出内訳				
・介護予防給付事業				
介護予防給付費負担金				413,255
要支援1 426人				
要支援2 579人				
合計 1,005人				
主な特定財源				
・国県支出金				147,834
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防 給付費負担金	27,500件	453,449,608円	413,255,093円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防福祉用具購入給付事業

- ・要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,016	3,366	3,122		244
主な支出内訳				
・介護予防福祉用具購入給付事業				
介護予防福祉用具購入給付費負担金 153件				3,122
主な特定財源				
・国県支出金				1,117
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防福祉用具 購入給付費負担金	153件	3,469,278円	3,122,351円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防住宅改修給付事業

- ・要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,079	25,079	24,203		876
主な支出内訳				
・介護予防住宅改修給付事業				
介護予防住宅改修給付費負担金 235件				24,203
主な特定財源				
・国県支出金				8,660
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防住宅改修 給付費負担金	235件	26,892,091円	24,202,881円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

地域密着型介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 地域密着型介護予防給付事業

- ・要支援認定者が、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,296	5,109	4,826		283
主な支出内訳				
・地域密着型介護予防給付事業				
地域密着型介護予防給付費負担金 6人				4,826
主な特定財源				
・国県支出金				1,727
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
地域密着型介護 予防給付費負担金	79件	5,362,277円	4,826,013円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎高額介護サービス等の経費

高額介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 高額介護サービス等給付事業

- ・高額介護サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
223,300	236,400	228,442		7,958
主な支出内訳				
・高額介護サービス等給付事業				
高額介護サービス等給付費負担金				228,442
主な特定財源				
・国県支出金				81,740
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
高額介護 サービス等 給付費負担金	19,090件	---	228,441,621円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎特定入所者介護サービス等の経費

特定入所者介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 特定入所者介護サービス等給付事業

- ・ 特定入所者介護サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
343,534	343,534	334,500		9,034
主な支出内訳				
・ 特定入所者介護サービス等給付事業 特定入所者介護サービス等給付費負担金				334,500
主な特定財源				
・ 国県支出金				119,517
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
特定入所者 介護サービス等 給付費負担金	11,374件	---	334,499,956円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎特定入所者介護サービス等の経費

特定入所者介護予防サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 特定入所者介護予防サービス等給付事業

- ・ 特定入所者介護サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
600	600	176		424
主な支出内訳				
・ 特定入所者介護予防サービス等給付事業 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金				176
主な特定財源				
・ 国県支出金				63
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
特定入所者 介護予防サービス等 給付費負担金	52件	---	176,060円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎給付審査支払の経費

給付審査支払事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 給付審査支払事業

- ・介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,870	12,870	11,917		953
主な支出内訳				
・給付審査支払事業				
給付審査支払手数料 197,484件				11,917
主な特定財源				
・国県支出金				4,264

(款)12地域支援事業費 (項)5地域支援事業費 (目)5地域支援事業費

◎地域支援事業の経費

介護予防事業

【 市民健康課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防事業

- ・第1号被保険者に対し、要介護状態等となることを予防するために、心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

健康情報システムの構築と運用(4-1-3-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
156,028	133,743	122,340		11,403
主な支出内訳				
・介護予防事業				
介護予防普及啓発事業講師謝礼				374
地域介護予防活動支援協力者謝礼				54
介護予防啓発用消耗品費				783
生活機能評価受診票に係る印刷製本費				277
郵便料				2,548
基本チェックリスト発送業務委託料				5,882
健康診査データ管理業務委託料				696
介護予防プログラム事業等委託料				17,562
転倒予防教室事業委託料				1,704
介護予防教室事業委託料				618
訪問型介護予防事業委託料				211
一般高齢者プログラム事業委託料				3,965
生活機能評価受診票等管理業務委託料				584
生活機能評価委託料				86,994
スポーツ施設使用料				88
リーチ計測器等備品購入費				0
主な特定財源				
・国県支出金				
				60,339
内容	実施回数	参加者数	事業費	
介護予防プログラム事業委託料	22回	延 1,964人	17,197千円	
転倒予防教室事業委託料	8回	延 373人	1,704千円	
介護予防教室事業委託料	12回	延 252人	618千円	
一般高齢者プログラム事業委託料	12回	延 1,018人	3,965千円	
生活機能評価委託料	---	13,911人		
		(受診者数)		

(款)12地域支援事業費 (項)5地域支援事業費 (目)5地域支援事業費

◎地域支援事業の経費

包括的支援事業・任意事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 包括的支援事業・任意事業

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行った。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
135,342	136,255	135,409		846
主な支出内訳				
・ 包括的支援事業・任意事業				
高齢者虐待防止研修講師謝礼				40
認知症研修会講師謝礼				75
成年後見制度利用支援等消耗品				200
住宅改修理由書作成手数料				206
介護給付費通知作成手数料				318
地域包括支援センター委託料 5箇所				117,500
在宅介護支援センター委託料 2箇所				3,000
介護家族教室事業委託料				276
相談員派遣事業委託料				2,500
地域包括システム機器賃借料				10,554
成年後見制度利用支援補助金				0
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				66,784
内容	実施回数	参加者数	事業費	
介護家族教室事業委託料	5回	延 121人	276千円	

(款) 25基金積立金 (項) 5基金積立金 (目) 5介護給付等準備基金積立金

◎介護給付等準備基金積立金の経費

介護給付等準備基金積立金

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 介護給付等準備基金積立金

- ・介護保険料の余剰金を積立てた。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,417	168,794	168,685		109
主な支出内訳				
・介護給付等準備基金積立金				
新規積立金				168,232
利子積立金				453

(款) 25基金積立金 (項) 5基金積立金 (目) 10介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金

◎介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金の経費

介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金 【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金

- ・介護従事者処遇改善臨時特例基金の利子を積立てた。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
155	98	98		0
主な支出内訳				
・介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金				
利子積立金				98

(款)30諸支出金 (項)5償還金及び還付加算金 (目)5償還金及び還付加算金

◎償還金・返還金の経費

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 第1号被保険者保険料還付金・加算金
・ 過年度分の介護保険料を還付した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,000	4,500	4,379		121
主な支出内訳 ・ 第1号被保険者保険料還付金・加算金 還付金				4,379

(款)30諸支出金 (項)5償還金及び還付加算金 (目)5償還金及び還付加算金

◎償還金・返還金の経費

介護給付費負担金等返還金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 介護給付費負担金等返還金
・ 過年度の国庫支出金等を返還した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	68,527	68,526		1
主な支出内訳 ・ 介護給付費負担金等返還金 国庫支出金等過年度分返還金				68,526

平成 22 年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目的】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の市民等

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営する。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行った。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎後期高齢者医療一般の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,840	39,840	32,112		7,728
主な支出内訳				
・運営事業				
診療報酬明細書点検嘱託員報酬 2人				2,824
事務補助嘱託員報酬 3人				2,940
保険料納入通知等郵便料				6,267
保険料額決定通知等封入封緘業務委託料				1,535
後期高齢者医療システム運用保守業務委託料				6,768
後期高齢者医療システム機器賃借料				7,876

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎後期高齢者医療一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	58,632
・給料 一般職	28,750
一般職職員 8人	
・職員手当等	20,384
扶養手当	592
地域手当	4,401
通勤手当	607
超過勤務手当	1,961
期末勤勉手当	10,873
住居手当	1,820
児童手当	0
子ども手当	130
・共済費	9,498
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10広域連合納付金 (項) 5広域連合納付金 (目) 5広域連合納付金

◎広域連合納付金の経費

広域連合納付金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 広域連合納付金

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,937,060	4,160,648	4,045,750		114,898
主な支出内訳				
・広域連合納付金				
神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金				4,045,750
事務費負担金(共通経費)		42,073,779円		
定率負担金(保険給付費)		1,237,403,337円		
保険基盤安定制度拠出金		226,024,803円		
保険料等負担金		2,540,248,325円		

(款) 15諸支出金 (項) 5償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎保険料還付金の経費

保険料還付金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 保険料還付金

後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,000	8,000	5,761		2,239
主な支出内訳				
・ 保険料還付金				
後期高齢者医療保険料還付金				5,761
後期高齢者医療保険料還付加算金				0

平成 22 年度定額資金運用基金運用状況報告書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 22 年度における
定額資金運用基金の運用状況を次のとおり報告します。

平成 23 年 9 月

鎌倉市長 松尾 崇

平成22年度定額資金運用基金運用状況

(土地開発基金)					(単位：円)	
年度 基金 年末 金額	払出 額	受入 額	年度末現在の内訳			備考
			不動 産	現 金	計	
100,023,361	8,931,200	10,945,640	8,806,568	91,216,793	100,023,361	未払金 未収金 0